

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部門統括 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第33期 第1四半期 連結累計期間 | | 第34期 第1四半期 連結累計期間 | | 第33期 | |
|---|-------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成23年9月1日 平成23年11月30日 | 自 至 | 平成24年9月1日 平成24年11月30日 | 自 至 | 平成23年9月1日 平成24年8月31日 |
| 売上高 (千円) | | 861,892 | | 1,070,928 | | 5,240,247 |
| 経常利益 (千円) | | 77,945 | | 24,144 | | 485,334 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円) | | 31,122 | | 3,438 | | 314,234 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | | 17,493 | | 24,016 | | 306,660 |
| 純資産額 (千円) | | 4,971,625 | | 5,113,706 | | 5,180,820 |
| 総資産額 (千円) | | 7,233,715 | | 7,061,256 | | 6,850,375 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失() (円) | | 4.20 | | 0.46 | | 42.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 68.7 | | 72.2 | | 75.4 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期連結会計年度及び第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

4. 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の家庭用ゲーム業界におきましては、大型タイトルの発売や「ニンテンドー3DS LL」の投入により、「ニンテンドー3DS」の国内累計販売台数が800万台を突破し、本年1月には1,000万台を突破する（株式会社エンターブレイン調べ）等、好調に推移しました。また、昨年12月に新型ゲーム機「Wii U」が発売され、今後ゲームソフト会社から新型ゲーム機を牽引することができるタイトルが数多く発売されることにより、ハード・ソフトともに市場の活性化が期待されます。

モバイル業界におきましては、平成23年のモバイルコンテンツ市場の市場規模が前年比14%増の7,345億円、iPhone及びAndroid OS搭載端末に代表されるスマートフォン上でのモバイルコンテンツ市場が前年比555%増の806億円となっており（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）、引き続き拡大傾向にある中、スマートフォンの利用者が急増しております。本年におけるスマートフォンの出荷台数予測は3,510万台、携帯電話端末の総出荷台数の80.3%をスマートフォンが占めると予想されております（株式会社MM総研調べ）。一方で、成長著しいソーシャルゲーム市場においては、ゲームソフト会社が相次いで参入し、有力コンテンツが続々と提供されております。また、大手ソーシャルゲームプラットフォーム事業者が積極的に海外展開を進めており、国内外のソーシャルゲーム市場の一層の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは多様化するゲームプレイ環境への対応力強化や事業拡大を目指して機構改革を実施し、開発体制の強化に努めてまいりました。しかしながら、Wii Uの発売に合わせて投入されるタイトルやクリスマス商戦向けに投入されるタイトルの開発業務が予想以上に難航し、一部に不採算タイトルが発生したことから、利益面に影響が及びました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億70百万円（前年同四半期比24.3%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業利益69百万円）となりました。経常利益は、為替差益等の発生により、24百万円（前年同四半期比69.0%減）となりましたが、投資有価証券評価損等の発生により、四半期純損失は3百万円（前年同四半期は四半期純利益31百万円）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け3タイトル、携帯端末向け9タイトルの合計12タイトルとなりました。

セグメントの業績は次の通りであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上

高を含んでおりません。

ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、開発業務が予想以上に難航し、開発完了の時期が遅延したタイトルが一部発生したものの、その他のタイトルに関しては、計画どおり開発業務を完了することができたことから、開発売上は6億65百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、海外向けタイトルや前期に開発完了したニンテンドー3DS向けタイトルが順調に推移した結果、11百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は6億77百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。しかしながら、上記のとおり一部に不採算タイトルが発生したことから、営業損失は18百万円（前年同四半期は営業利益52百万円）となりました。

モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、顧客による開発スケジュールの変更に伴って開発完了の時期が第2四半期となったタイトルが一部発生したものの、ほぼ計画どおりに進んだことから、開発売上は2億23百万円となりました。

運営売上につきましては、運営業務を終了したタイトルが発生したものの、その他のタイトルに関しては、ほぼ計画どおりに運営業務を実行できたことから、82百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、従来の携帯電話向けコンテンツのロイヤリティ売上に減少傾向が見られたものの、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、34百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は3億40百万円（前年同四半期比33.6%増）、営業利益29百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにて、「ニンテンドーゾーン」などの事業を中心に行っております。開発売上につきましては、ニンテンドーゾーン事業を中心に受注が低調であったことから、28百万円となりました。

運営売上につきましては、ニンテンドーゾーン事業における開発業務の低調が影響した結果、6百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、Wi i向け家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、16百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は52百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業損失17百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

ニンテンドーゾーン... 特定の店舗や商用施設で、その場所特有のゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物等の独自コンテンツをニンテンドー3DSやニンテンドーDSにダウンロードできるサービス。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して2億10百万円増加し、70億61百万円となりました。資産の部におきましては、主に現金及び預金、仕掛品が増加した一方

で、売掛金が減少したことにより流動資産が2億7百万円増加しております。また、有形固定資産の償却等による減少があったものの投資有価証券が増加したことにより、固定資産が2百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億77百万円増加し、19億47百万円となりました。これは主に、買掛金及び前受金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して67百万円減少し、51億13百万円となりました。これは主に、配当金支払による利益剰余金の減少とその他の有価証券評価差額金の変動によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は2,130千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 31,000,000 |
| 計 | 31,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|--|------------------|
| 普通株式 | 7,763,040 | 7,763,040 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 7,763,040 | 7,763,040 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年9月1日～ 平成24年11月30日 | | 7,763,040 | | 967,000 | | 1,313,184 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 360,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,320,200 | 73,202 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 82,840 | | |
| 発行済株式総数 | 7,763,040 | | |
| 総株主の議決権 | | 73,202 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社トーセ | 京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13 | 360,000 | | 360,000 | 4.64 |
| 計 | | 360,000 | | 360,000 | 4.64 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,140,128 | 2,306,162 |
| 売掛金 | 411,327 | 247,053 |
| 有価証券 | 177,343 | 187,347 |
| 仕掛品 | 1,054,092 | 1,183,656 |
| 繰延税金資産 | 86,856 | 131,140 |
| その他 | 35,205 | 57,571 |
| 流動資産合計 | 3,904,952 | 4,112,931 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,200,665 | 1,203,466 |
| 減価償却累計額 | 493,093 | 504,127 |
| 建物及び構築物(純額) | 707,571 | 699,338 |
| 工具、器具及び備品 | 309,414 | 307,113 |
| 減価償却累計額 | 276,818 | 275,409 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 32,596 | 31,703 |
| 土地 | 709,565 | 709,565 |
| その他 | 81,826 | 81,826 |
| 減価償却累計額 | 80,484 | 80,712 |
| その他(純額) | 1,342 | 1,113 |
| 有形固定資産合計 | 1,451,075 | 1,441,721 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 64,006 | 56,314 |
| 電話加入権 | 2,135 | 2,135 |
| 無形固定資産合計 | 66,142 | 58,449 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 572,275 | 604,071 |
| 繰延税金資産 | 37,431 | 30,946 |
| 投資不動産 | 347,682 | 347,682 |
| 減価償却累計額 | 38,316 | 39,366 |
| 投資不動産(純額) | 309,366 | 308,316 |
| その他 | 533,133 | 528,818 |
| 貸倒引当金 | 24,000 | 24,000 |
| 投資その他の資産合計 | 1,428,206 | 1,448,153 |
| 固定資産合計 | 2,945,423 | 2,948,324 |
| 資産合計 | 6,850,375 | 7,061,256 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 69,189 | 83,775 |
| 短期借入金 | 20,000 | 20,000 |
| 未払法人税等 | 108,839 | 68,361 |
| 前受金 | 716,297 | 883,599 |
| 賞与引当金 | 196,003 | 56,875 |
| 役員賞与引当金 | - | 4,000 |
| その他 | 307,187 | 576,124 |
| 流動負債合計 | 1,417,518 | 1,692,736 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 213,082 | 215,857 |
| その他 | 38,954 | 38,954 |
| 固定負債合計 | 252,037 | 254,812 |
| 負債合計 | 1,669,555 | 1,947,549 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 967,000 | 967,000 |
| 資本剰余金 | 1,313,184 | 1,313,184 |
| 利益剰余金 | 3,343,582 | 3,247,606 |
| 自己株式 | 340,215 | 340,215 |
| 株主資本合計 | 5,283,551 | 5,187,575 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 87,608 | 56,415 |
| 為替換算調整勘定 | 31,685 | 35,973 |
| その他の包括利益累計額合計 | 119,293 | 92,388 |
| 新株予約権 | 7,056 | 8,462 |
| 少数株主持分 | 9,506 | 10,057 |
| 純資産合計 | 5,180,820 | 5,113,706 |
| 負債純資産合計 | 6,850,375 | 7,061,256 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 861,892 | 1,070,928 |
| 売上原価 | 612,012 | 893,110 |
| 売上総利益 | 249,879 | 177,817 |
| 販売費及び一般管理費 | 180,779 | 184,418 |
| 営業利益又は営業損失() | 69,099 | 6,600 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,401 | 2,177 |
| 受取配当金 | 568 | 3,541 |
| 不動産賃貸料 | 11,800 | 12,492 |
| 為替差益 | 2,140 | 14,481 |
| 雑収入 | 4,685 | 11,193 |
| 営業外収益合計 | 22,596 | 43,887 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 103 | 84 |
| 持分法による投資損失 | 6,591 | 5,584 |
| 不動産賃貸費用 | 7,028 | 7,432 |
| 雑損失 | 27 | 41 |
| 営業外費用合計 | 13,750 | 13,142 |
| 経常利益 | 77,945 | 24,144 |
| 特別利益 | | |
| 持分変動利益 | - | 1,398 |
| 特別利益合計 | - | 1,398 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 397 |
| 固定資産除却損 | 1,070 | - |
| 投資有価証券償還損 | - | 1,009 |
| 投資有価証券評価損 | - | 16,205 |
| 特別損失合計 | 1,070 | 17,612 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 76,875 | 7,929 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 49,064 | 66,067 |
| 法人税等調整額 | 3,312 | 55,249 |
| 法人税等合計 | 45,752 | 10,817 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 31,122 | 2,888 |
| 少数株主利益 | - | 550 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 31,122 | 3,438 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 31,122 | 2,888 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,976 | 31,193 |
| 為替換算調整勘定 | 9,074 | 3,488 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,578 | 799 |
| その他の包括利益合計 | 13,629 | 26,904 |
| 四半期包括利益 | 17,493 | 24,016 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 17,493 | 23,466 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | 550 |

【会計方針の変更等】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 26,803千円 | 26,265千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年11月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,540 | 12.50 | 平成23年8月31日 | 平成23年11月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年11月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,537 | 12.50 | 平成24年8月31日 | 平成24年11月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額(注) |
|-------------------|------------|----------|--------|---------|--------|------------------|
| | ゲームソフト開発事業 | モバイル開発事業 | その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 554,474 | 255,133 | 52,284 | 861,892 | | 861,892 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 14,155 | 10,510 | 1,576 | 26,241 | 26,241 | |
| 計 | 568,629 | 265,643 | 53,861 | 888,133 | 26,241 | 861,892 |
| セグメント利益又は損失() | 52,111 | 31,660 | 14,671 | 69,099 | | 69,099 |

(注) 1 売上高の調整額 26,241千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 計 | 調整額 | 四半期連結損益計算書計上額(注) |
|-------------------|------------|----------|--------|-----------|--------|------------------|
| | ゲームソフト開発事業 | モバイル開発事業 | その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 677,431 | 340,917 | 52,579 | 1,070,928 | | 1,070,928 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,948 | 33,618 | 1 | 37,568 | 37,568 | |
| 計 | 681,379 | 374,536 | 52,581 | 1,108,496 | 37,568 | 1,070,928 |
| セグメント利益又は損失() | 18,340 | 29,456 | 17,715 | 6,600 | | 6,600 |

(注) 1 売上高の調整額 37,568千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 4円20銭 | 0円46銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円) | 31,122 | 3,438 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円) | 31,122 | 3,438 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,403 | 7,402 |

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月9日

株式会社トーセ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。